

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-3	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	115,455人	76,240人	(H22.10.1現在)	1,784人		
17年	121,159人	81,904人	67.92km <sup>2</sup>	1,784人		
増加率	4.9%	特定地域等の状況				
住民登録	23.3.31 121,265人	近畿圏都市開発地域				
	22.3.31 119,077人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	1,001人	20,832人	33,749人		
	17年	1,079人	17,896人	38,054人		
国調	1.8%	37.5%	60.7%			
国調	1.9%	31.4%	66.7%			

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成22年度	40,880,457	40,000,943	879,514	482,179	397,335	36,964	686,328	-	-	723,292
平成21年度	40,180,744	39,718,276	462,468	102,097	360,371	▲34,716	780,392	10,061	600,000	155,737
平成20年度	35,445,331	34,899,395	545,936	150,849	395,087	21,694	418,121	353,423	209,000	584,238
平成19年度	37,647,363	36,948,750	698,613	325,220	373,393	5,200	258,441	99,990	22,607	341,024

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			20. 21. 22単年度		3カ年平均	
平成22年度	-	-	10.1	9.0	7.6	8.9
平成21年度	-	-	-	-	-	9.6

3. 決算分析指数等 (平成22年度) (千円・%)

標準財政規模	23,330,380	実質収支比率	1.7
うち臨時財政対策債 発行可能額	2,388,015	経常収支比率	87.7
基準財政収入額	14,755,391	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.9
基準財政需要額	16,499,820		
財政力指数 20. 21. 22 3カ年平均	0.961		
積立財政調整基金	4,153,673		
金現減債基金	2,095,078	積立金現在高比率	54.1
在高その他特定目的基金	6,372,174	地方債現在高比率	161.8
土地開発基金現在高	958,752		
地方債現在高	37,743,623	債務負担行為額	3,459,121

6. 市町村税の状況 (平成22年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100/75	標準税率 超過収入 済
市町村税	7,090,467	34.6	▲6.1	6,998,604	-
個人分	1,918,643	9.4	31.5	453,013	238,232
法人分	9,068,268	44.3	1.7	9,001,120	-
固定資産税	14,555	0.1	▲0.7	14,556	-
交付金	160,065	0.8	2.7	160,248	-
軽自動車税	-	-	-	-	-
鉱産税	748,956	3.7	4.2	729,333	-
たばこ税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	19,000,954	92.8	1.0	17,356,874	238,232
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	1,479,575	7.2	3.4	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	20,480,529	100.0	1.2	17,356,874	238,232
徴収率	98.4	98.5	98.5	98.5	98.5
現年分	15.8	14.5	14.5	14.9	14.9
滞繰分	93.4	91.4	91.4	92.5	92.5
計					

4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	23年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	18.4.1	945	一般職員	565	182,281	323	41.5
副市町長	18.4.1	795	教育公務員	71	24,527	345	41.5
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	735	技能労務職員	16	4,613	288	53.1
議長	18.4.1	569	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.4.1	502	合計	652	211,421	324	41.8
議員	18.4.1	452					

5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	9,942,371	歳入	14,962	歳入	812,058	265,064	35
うち普通会計からの 繰入金	805,593	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	141,203	-	-
歳出	9,568,980	歳出	14,962	歳出	808,172	-	-
うち 保険給付費	6,384,091	うち 医業費	21	うち 医療諸費	742,065	-	-
収支	373,391	うち 施設整備費	-	職員数	5	-	-
加入世帯数	15,296	職員数	-	22.3.31 被保険者数	9,211	90,159	1,507,402
被保険者数	26,736			介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	12,845	134,516
1世帯当り 保険税等調定額	270,078			歳入	4,934,754	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	154,515			うち普通会計からの 繰入金	792,688	-	-
被保険者1人 当り費用	357,906			歳出	4,840,428	-	-
職員数	7			うち 保険給付費	4,455,873	470	342,810
				収支	94,326	-	-
				職員数	17	-	-

